

(別紙様式2)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岡山県  
農業委員会名： 新見市農業委員会

### I 法令事務(遊休農地に関する措置)

#### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,513ha	703ha	15.57%
課 題	近年、農業従事者の減少・高齢化等が急速に進み、遊休農地から耕作放棄地が増大しているため、定年帰農者、あるいは集落営農組織など農業者の担い手を確保・育成し、耕作放棄地化を抑制していく必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 10ha		
		目標案設定の考え方：モデル地区を中心に、利用権設定などで解消に努める。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～12月	26人	1月～2月
	調査方法	調査委員により担当地区を分け、現地調査を実施。		
	遊休農地への指導	実施時期：		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

#### 3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～12月	26人	1月～2月
	調査方法	調査委員により担当地区を分け、現地調査を実施。		
	遊休農地への指導	実施時期：9月～1月		

## II 促進等事務

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状及び課題

現 状	農家数	2,667戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	209戸	161経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	11法人			
課 題	近年、農業従事者の減少・高齢化等が急速に進むとともに、遊休地の増加・農畜産物価格の低迷・生産費の上昇等により、個別経営体型における経営規模の維持・拡大等についても困難な状況にある。そのような中、今後本市の農業が維持発展を遂げていくためには、新規就農者、定年帰農者、あるいは集落営農組織など、多様な農業の担い手を確保・育成していく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

#### (2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	5経営	法人	団体
	目標案設定の考え方：市農林課と連携し、再認定の強化や新規認定を促進する。		
活動計画案	農業者へ認定農業者制度の周知・普及を行い、新見市農林課と連携し、担い手の掘り起こしを行う。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	5経営	法人	団体
活動計画	農業者へ認定農業者制度の周知・普及を行い、新見市農林課と連携し、担い手の掘り起こしを行う。		

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 513ha	498. 5ha	11.04%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、特に営農条件に恵まれない山間部においては、鳥獣被害等により耕作放棄地の増加が深刻な問題となっている。また、圃場整備等がなされ比較的営農条件に恵まれた農地については、担い手へ利用集積を進め、担い手の規模拡大・作業効率の向上を図る。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 10ha
	目標案設定の考え方： 制度の周知等により、平成26年度実績の4. 3ha以上を年間目標とする。
活動計画案	H27年4月～H28年3月(毎月)利用権集積計画の作成・広告。 通年(随時)相談業務等における農業者に対する利用権設定の周知、利用集積に向けた掘り起こし活動の実施。 委員の巡回活動により耕作困難農家を、把握し地域の担い手に斡旋。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10ha
活動計画	H27年4月～H28年3月(毎月)利用権集積計画の作成・広告。 通年(随時)相談業務等における農業者に対する利用権設定の周知、利用集積に向けた掘り起こし活動の実施。 委員の巡回活動により耕作困難農家を、把握し地域の担い手に斡旋。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 513ha	0ha	0.00%
課 題	農地転用許可の厳正な審査及び農地パトロールの強化による転用の状況確認。違反転用の早期発見に努める。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総

#### (2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0ha
	目標案設定の考え方：違反転用の早期発見。是正指導。	
活動計画案	○違反転用の是正指導 違反転用案件が発生した場合には、転用事業に対し違反是正の意向等の聴き取りを行うとともに、速やかに必要な措置を講ずるよう指導する。 ○違反転用の発生防止に向けた取り組み H27年10月 農地パトロール(市内全域・選挙区ごと) H27年10月 市広報紙に農地転用について掲載し、周知・徹底を図る。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	0ha
活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用案件が発生した場合には、転用事業に対し違反是正の意向等の聴き取りを行うとともに、速やかに必要な措置を講ずるよう指導する。 ○違反転用の発生防止に向けた取り組み H27年10月 農地パトロール(市内全域・選挙区ごと) H27年10月 市広報紙に農地転用について掲載し、周知・徹底を図る。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。